

ウボンラチャタニ大学教養学部日本語学科開設に向けての動き

池田 隆

1. はじめに

筆者は青年海外協力隊日本語教師隊員として、ウボンラチャタニ大学教養学部に派遣された。派遣の要請内容はウボンラチャタニ大学教養学部に日本語学科を開設するというものである。筆者はその要請を受け、日本語学科の「理念」と「目標」そして、カリキュラム原案を作成するに至った。本稿では、ウボンラチャタニ大学日本語学科の方向性や、開設までの流れに触れながら、カリキュラム原案について述べる。

2. ウボンラチャタニ大学教養学部の変遷

ウボンラチャタニ大学教養学部は1990年、言語文化センターとして設立され、現在、4学科（英語コミュニケーション学科、観光学科、社会開発学科、歴史学科）がある。

表1 ウボンラチャタニ大学における日本語教育

1990年 ウボンラチャタニ大学（農学部、工学部、理学部、薬学部、言語文化センター）創立。

言語文化センターにて自由選択科目として日本語Ⅰ、Ⅱ授業開始。

1996年 初代隊員赴任。

1997年 言語文化センターから仮教養学部に変更。

英語コミュニケーション学科設立。

1998年 2代目隊員赴任。

仮教養学部から教養学部に変更。

第2外国語として日本語Ⅰ～Ⅳ開講決定。

1999年 第2外国語会議開催。到達目標、シラバス（指導項目）等改訂。

2000年 第2外国語新シラバス適用開始。

2001年 2代目隊員帰国。

2002年 副専攻課程カリキュラム決定。

2003年 3代目隊員（池田隆）赴任。

副専攻課程授業開始。

教養学部の前身である言語文化センターの役割は、農学部、工学部、理学部、薬学部の学生の外国語教育を担うものであった。その後、人文社会系の科目が増やされたことに伴い、ひとつの学部として独立したのである。

現在、教養学部で学習することができる外国語は、英語、日本語、中国語、ベトナム語、カンボジア語、ラオス語、フランス語であり、これら全ての言語を自由選択科目として履修することが可能である。このうち、日本語は副専攻課程と第2外国語コースがあり、中国語、ベトナム語、カンボジア語、ラオス語、フランス語については、第2外国語コースまでである。また、中国語とベトナム語は2005年度より、主専攻がスタートする。

3. 日本語学科開設までの流れ

現在、ウボンラチャタニ大学では副専攻課程の日本語教育を行っているが、主専攻開設については数年前から議論されていた。それは、当時、イサーン地方の国立大学で日本語の主専攻課程を有する大学が存在せず、主専攻課程での学習を志す者に履修の機会を与えることが喫緊の課題であると考えられていたためである。

また、副専攻レベルの日本語教育では、今日、経済、文化などの面でますます緊密になりつつあるタイと日本との関係の中で、十分に活躍できるだけの人材を育てることが困難であると考えられており、そのような観点からも早期の主専攻開設が望まれていた。

しかしながら、副専攻課程決定後には主専攻開設の計画が進まず、2003年5月の筆者の着任を待ってから具体的な作業を始めることとなった。

主専攻授業開始予定は2006年6月である。開設の準備には大きく分けて前後2つの段階がある。それはカリキュラム決定の段階と、授業実施準備の段階である。前者は、教養学部内の会議によるカリキュラム原案決定の後、大学の評議会に上げられ、そこでカリキュラムの最終的な決定がなされる。

表2 主専攻開設のスケジュール

2005年							2006年						
4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	
前期授業							後期授業						
カリキュラム原案の決定							カリキュラム決定						
							主専攻、副専攻の業務の割り振り 具体的な授業計画の作成 第1期生受入準備						

4. ウボンラチャタニ大学日本語学科の方向性（理念、目標）

タイと日本との関係は古くから続いており、今日では極めて強固なものとなっている。それは、経済、文化など多岐に渡る。東南アジアにおいて日本の果たす役割は非常に大きく、存在感も大きい。

日本との関係は今後ますます重視されていくのは明らかであり、ウボンラチャタニ大学は、それらの分野において、タイと日本との架け橋となり得る人材を輩出したいと考えている。その為に必要なことは、まず、高

い日本語能力であるが、それ以上に重要なのは優れた人格である。よって大学の方向性を示す理念と目標は次の通りである。

ウボンラチャタニ大学教養学部日本語学科の理念

教養とは人間として持つべき幅広い文化的知識と思考の奥行きの深さである。教養を身に付け、以って自己の人間性に磨きを掛け、優れた人格を目指すことのできる人間育成を通して、より良い社会を実現する。

ウボンラチャタニ大学教養学部日本語学科の目標

ウボンラチャタニ大学教養学部日本語学科は日本語教育を通して以下の項目を目標とする。

1. 幅広い教養、豊かな心、礼儀正しさを兼ね備え、社会の規範たり得る人物の育成。
 2. 社会の各方面に於いて指導的役割を果たし、且つ、広く社会に貢献できる人物の育成。
 3. 厳しさに耐え、自己の抑制と、克己心を持った人物の育成。
 4. 日本語能力に優れ、日本文化を高い次元で理解しうる人物の育成。
5. カリキュラム原案について

5.1 履修単位数

現在、教養学部では、およそ130単位程度の取得が目標とされている。

教養学部4学科（英語コミュニケーション、観光、社会開発、歴史）のそれぞれの履修単位数は（143、143、130、133）単位となっている。その配分については各学科で一般教養科目（30～38）単位、専門科目（93～103）単位、自由選択科目（3～6）単位である。また、社会開発学科は一般教養科目、専門科目、自由選択科目を合計すると129だが、卒業するためにはあと1単位以上取得する必要がある。

そのような枠組みの中で日本語学科としては十分な日本語の学習時間を確保しつつ、専門科目に偏り過ぎない程度の一般教養科目と自由選択科目を取り入れることとした。

表3 ウボンラチャタニ大学教養学部各学科の卒業に必要な単位数

	英語学科	観光学科	社会開発学科	歴史学科	日本語学科
一般教養科目	38	38	30	31	34
専門科目	102	102	93	96	102
(主専攻)	78	87	69	81	87
(副専攻)	24	15	24	15	15
自由選択科目	3	3	6	6	3
卒業に必要な 最低単位数	143	143	130	133	139

5.2 一般教養科目

教養学部の学生としての基礎的な知識を学ぶだけという位置づけではなく、ビジネスの場面で生かされる技術の習得をも視野に入れて科目の編成を行った。そのため、コンピューター関係の科目はコンピューター入門、オフィスソフトウェア、ウェブ開発の基礎と3科目の履修を義務付け、経済学概論、経営学概論のビジネス系の科目も学習させることとした。

5.3 副専攻科目

副専攻科目は現在、5コース（歴史学、タイ語、インドシナ研究、日本語、経営学）がある。要求される最低単位数はタイ語コースが24単位取得しなければならない以外は全て15単位である。なお、英語も副専攻開設が計画されており、日本語学科がスタートする2006年度には英語を副専攻で履修することが可能となる。

5.4 主専攻科目

主専攻科目は大きく分けて3つの科目群に分けられる。

- ① 日本語運用能力系科目群
- ② 日本理解系科目群
- ③ 職業訓練系科目群

5.4.1 日本語運用能力系科目群

日本語運用能力系科目群は、日本語運用能力の向上を目的とした科目群で文法、会話、読解作文、演習科目等20科目からなり、主専攻科目29科目中の69%を占めている。

文法は日本語I～VIであり、日本語能力試験2級の文法終了を目指している。演習科目は基礎演習と総合演習があり、基礎演習I、IIは日本語I、IIと連動して、「読む」「書く」「聞く」「話す」をバランスよく練習させることを狙いとしている。その後は会話I～IVと読解作文I～IVとに別れ、それぞれの技能の向上を図る。総合演習I、IIではディベートやスピーチで日本語を論理的に組み立てて相手に伝え、理解させる方法、さまざまな情報源から自分の必要とする情報を抽出し、それを加工する技術、自己の問題意識を発展させ、研究へと進めていく方法等について学習させる。総合日本語I、IIでは、日本国内で使用されているネイティブの日本語と学生の能力との差を意識させることを目標に授業を行う。具体的には、トピックと媒体を選ばない様々な切り口の日本語（小説、新聞、ニュース、歌謡曲、学術論文、ドラマ、社内レポート、広告、雑誌、町内会広報等）に触れ、学生がその時点で持っている能力を使って、その文に出てきた未知の語彙を推定しながら内容を理解する方法を訓練する。推定には前後の文脈把握、その語彙を構成している漢字の分析等、いくつかの方法がある。それらを通して、総合的な日本語力を高め、4年間の総仕上げとする。

5.4.2 日本理解系科目群

日本理解系科目群は、日本人の考え方や価値観、日本という国の歴史的、文化的背景を理解することを目的としており、全部で5科目あり、主専攻科目29科目中の17%に相当する。

5.4.3 職業訓練系科目群

職業訓練系科目群は、学生の興味や卒業後の進路によって、それまでに学習した日本語の能力に専門性を持たせるための科目群であり、選択必修科目である。科目は4科目で主専攻科目29科目中の14%である。選択できる科目は通訳実務、観光日本語、ビジネス日本語、日本語教授法、日本史、マスコミの日本語、ドラマの日本語である。これらを学習する時期については、4年生の前期と後期が最適である。その理由としては、「学習する内容が高度になるため、十分な日本語運用能力と日本理解が前提である。」「就職を直前に控えた時期に学習することは強い動機付けを引き起こすことができる。」「学習を終えた直後に就職し、学んだことをすぐに実務に生かすことができる。」等が挙げられる。

6. カリキュラム原案への「理念」及び「目標」の反映

「理念」及び「目標」はカリキュラムの上位にあり、カリキュラムは、抽象的な表現を含む「理念」や「目標」を具体的に実現するための方針を示すものである。よって、卒業生の好ましい具体像は何か検討した。その結果、次のようなものとなった。

日本語能力：2級合格。

人間育成：日系企業で有為な人材として活躍できる。

6.1 日本語能力

日本語能力については4年間で2級に合格することが目標であるが、これについては、授業で扱う文法、文型、語彙、漢字など日本語能力試験出題基準や市販教材を参考に組み立て、日本語運用系科目群に取り入れた。

6.2 人間育成

「理念」及び「目標」は、要約すると、「教養と礼節そして忍耐力を兼ね備えた人物、即ち、社会で活躍できる人物を育成し、より良い社会を実現していく」ということになる。この場合、「社会で活躍できる」とは、日系企業での活躍であると言い換えることが出来る。

その理由としては、以下の2項である。

「日系以外の企業での就職を選択する学生は、日本語学科という専門性を考慮すると、ほとんどいないと考えられる。」

「日系企業で活躍できるということは、日本人の考え方や価値観を深く学んだ結果であるため、大学院への進学を希望する学生にとっても研究を進める上で役に立つことが多く含まれる。」

次に、日系企業ではどのような人材が求められているのかという詳しい情報が不足していたため、大使館、ジャイカ専門家、日系企業関係者、人材派遣会社に聞き取り調査をした。その結果は要約すると以下のようになる。

- ① 日本とタイとの考え方、文化の違いを理解しており、両方の間に立って上手に意思の疎通の手助けができる。
- ② 長く勤めることができる。

- ③ 報告、連絡、相談が常に出来、仕事を任せることが出来る。
- ④ 時間に正確。
- ⑤ 組織の一員として振舞うことができ、管理職についたときは、仕事を部下に任せて、その部または課全体の成果が上がるようになる。

以上であるが、一部補足説明をする。

③の「仕事を任せることができる。」というのは、タイ人に期日を指定して、仕事を頼んだ時、上司である日本人が一々聞かなくても、そのタイ人が途中で何度かその時点での仕事の進捗状況を報告し、問題点を相談し、解決しながら仕事を完了させることができる人材が要求されているという意味である。自分に都合の悪いことは報告しないという考え方を持つ人の場合、期日の間際になっても全然達成できていないという状況が起こり、会社全体に深刻な影響を与えることがあり得る。それを未然に防がなければならないのである。

⑤については、自分の持つ知識、技能を独占せずに、組織全体のレベルアップを図る為に共有するという考え方ができなければならない。また、いつまでたっても部下がする仕事を抱え込んでしまうのはマイナスであり、管理職は自分の部や課の成果を上げることこそが評価の対象であるということも理解できなければならぬ。

これらの事柄を学生たちに教え込んでいくことにより、有為な人材へと育て上げることが期待できる。カリキュラム原案では日本理解系科目群と職業訓練系科目群での授業が相当する。日本理解系科目群では3年生から始まり、2年生までの、日本語の表面的な学習から、日本人の考え方や価値観、日本という国の歴史的、文化的背景への理解という面まで踏み込むものへと変化する。そして、職業訓練系科目群が4年生になると始まる。ここでは、それまで学んできた日本語運用能力系科目群、日本理解系科目群での授業が実務の中ではどのように関係しているのかを考えながら、更なる理解へと繋がっていくように配慮されている。

表4 ウボンラチャタニ大学教養学部日本語学科カリキュラム

取得単位は合計139単位以上でなくてはならない。(科目名の後の数字、1、2、3、は単位数を表す。)

一般教養科目 34単位以上

- ① 自然科学 6単位 コンピューター入門2 オフィスソフトウェア2
ウェブ開発の基礎2
- ② 言語 12単位 コミュニケーションとタイ語3 基礎英語I 3
基礎英語II 3 人文社会学の英語3
- ③ 人文社会学 15単位 人類と文明3 人類と社会3 経済学概論3
経営学概論3
人類と文化3 または 人間の英知と行動3
- ④ 保健体育 1単位 保健体育I 1 または 保健体育II 1

専門科目 102単位以上

- ① 主専攻科目 87単位
- a. 必修科目 75単位 日本語I 3 基礎演習I 3 日本語II 3 基礎演習II 3
日本語III 3 読解作文I 3 会話I 3 日本語IV 3
読解作文II 3 会話II 3 日本語V 3 読解作文III 3
会話III 3 言語学3 日本語VI 3 読解作文IV 3
会話IV 3 日本文化3 日本事情3 総合日本語I 3
総合演習I 3 日本文学3 総合日本語II 3
総合演習II 3 卒業論文3
- b. 選択必修科目 12単位 通訳実務3 觀光日本語3 ビジネス日本語3
日本語教授法3 日本史3 マスコミの日本語3
ドラマの日本語3
- ② 副専攻科目 15単位

*副専攻科目は規定されたコースの中から選択する。

自由選択科目 3単位以上

*自由選択科目は当大学が開講する自由選択科目から選択する。

表5 ウボンラチャタニ大学日本語学科カリキュラム表

	選択必修科目				
	1年生	2年生	3年生	4年生	通訳実務
一般教養科目	コンピューター入門 オフィスソフトウェアー	ウェブ開発の基礎 基礎英語Ⅰ	ウェブ開発の基礎 人文社会学の英語		観光日本語 ビジネス日本語
	基礎英語Ⅱ	人種と社会	コミュニケーションとダイologue 経済学概論		
どちらか1つ	人種と文化	保健体育Ⅰ	経営学概論		日本語教授法 日本史
	人間の英知と行動	保健体育Ⅱ			マスコミの日本語
主専攻	日本語Ⅰ 基礎演習Ⅰ	日本語Ⅱ 基礎演習Ⅱ	日本語Ⅲ 詰解作文Ⅰ	日本語Ⅳ 詰解作文Ⅱ	日本語Ⅴ 詰解作文Ⅲ
		会話Ⅰ	会話Ⅱ	会話Ⅲ	日本語Ⅵ 詰解作文Ⅳ
				言語学	総合日本語Ⅰ 総合演習Ⅰ
				会話Ⅳ	総合日本語Ⅱ 総合演習Ⅱ
					選択必修3 選択必修4
					日本事情 日本文学 卒業論文
副専攻			副専攻1	副専攻2	副専攻3 副専攻4 副専攻5
自由選択				自由選択1	
単位数	17単位	15単位	17単位	18単位	18単位 18単位 139単位

表6 ウボンラチャタニ大学教養学部副専攻課程カリキュラム

歴史学 15単位以上

必修副専攻	12単位	哲学史と歴史研究の方法論3 タイ史3 東南アジア史3 思想史3
選択副専攻	3単位	イサーンの歴史3 東南アジア史II3 東アジア史3 18世紀以降の西洋史3 科学史3 國際組織の歴史3 第2次大戦以降の世界事情3 帝国主義とグローバライゼーション3

タイ語 24単位以上

必修副専攻	15単位	スピーチ3 ライティングフォーマスマディア3 現代タイ文学3 言語と文学3 東北タイの文学3
選択副専攻	9単位	創作作文3 タイ文学の発展3 民話3 讀解批評3 タイ語批評3 宣伝広報活動の表記法3 ビジネスタイ語3 方言学3

インドシナ研究 15単位以上

必修副専攻	9単位	東南アジアの歴史3 インドシナの社会と文化3 インドシナ諸国の政治経済3
必修副専攻選択	6単位	3言語からいずれかの言語を選択 ラオス語I3 ラオス語II3 ベトナム語I3 ベトナム語II3 カンボジア語I3 カンボジア語II3
選択副専攻		ラオス文学3 ベトナム文学3 カンボジア文学3 カンボジア史3 ラオス史3 インドシナ諸国の地理学3 インドシナの芸術と古代史3 インドシナの民族3 インドシナ研究特別講座3 インドシナとグローバル社会3 ベトナム史3

日本語 15単位以上

必修副専攻	12単位	日本語III3 日本語IV3 日本語V3 日本語VI3
選択副専攻	3単位	コミュニケーションの日本語3 リスニングアンドスピーキング3 読解作文3 翻訳3 日本文学3 日本文化3 ビジネス日本語3 観光日本語3

経営学 15単位以上

必修副専攻	12単位以上	商法I3 経営学概論3 マーケティング概論3 会計学概論3 ビジネス金融3
		他専攻の学生向け科目（以下3科目）

経営の情報システムⅠ 3 電子商法 3 スモールビジネス経営 3

選択副専攻 3 単位以上 経営の情報システムⅠ 3 経営の情報システムⅡ 3 電子商法 3 組織の理論 3
スモールビジネス経営 3 人材管理 3 給与管理 3 ビジネスロジスティクス 3
組織のコミュニケーション 3 マーケティング管理 3 生産と価格の管理 3
商品の包装 3 販売 3 消費者動向 3 國際マーケティング 3 税制 3

7. おわりに

今回作成した「理念」「目標」「カリキュラム原案」は、審査を受け、2006年度に運用開始となる。しかし、実際に主専攻の授業が始まつてみなければ分からぬことが多い。3つの科目群の授業数の割合や授業内容は今後、学生への教育の成果を見ながら、修正していく必要がある。また、日系企業への働きかけを続け、情報収集及び、学生の就職先の確保を目指していくつもりである。

最後に、一連の作業を進める上で、以下の方々に協力して頂いた。

日系企業の動向調査では「在タイ日本国大使館公使大江博閣下」「在タイ日本国大使館一等書記官構健一氏」「国際協力機構専門家森泰輔氏」から貴重なアドバイスを頂戴した。

日本語学科カリキュラムについては、「国際交流基金専門家（ナレースワン大学）小西広明氏」「国際交流基金専門家（チェンマイ大学）三登由利子氏」「ブラバード大学日本語学科長 Nanchaya Mahakhan 氏」に各大学のカリキュラムの説明をして頂いた。

そして、同僚の Suparerk Chairat 氏（チュラロンコン大学大学院留学中）には計画の相談やタイ語への翻訳をして頂いた。

カリキュラム作成という容易ではない仕事を順調に進めることができたのは、上記の方々の協力の賜物である。深くお礼を申し上げる次第である。

参考文献

- 小川芳男、林大、他（2000）『日本語教育事典』大修館書店 第7章
木村宗男、窪田富男、阪田雪子、川本喬（1994）『日本語教授法』おうふう
小西広明（2003）「タイの高等教育におけるカリキュラム—ナレースワン大学を例として—」、
『国際交流基金バンコック日本語センター紀要』第6号
国際交流基金、（財）日本国際教育協会（1999）『日本語能力試験 出題基準』凡人社